

別記様式第2号（第8条関係）

議員に係る政務活動費収支報告等

令和7年3月31日

糸満市議会議長 殿

議員名 前田 潤  印

令和6年度政務活動費収支報告について

糸満市議会政務活動費の交付に関する条例第8条第1項に基づき、別紙のとおり
令和6年度政務活動費収支報告書を提出します。

令和6年度政務活動費収支報告書

議員 名前田 潤

1 収 入

政務活動費 240,000 円

2 支 出

(単位：円)

項 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費	0	
研 修 費	0	
広 報 費	124,080	議会活動報告 (印刷4号 6,000枚)
広 聴 費	0	
要請・陳情活動 費	0	
会 議 費	0	
資 料 作 成 費	0	
資 料 購 入 費	106,800	新聞 (日本教育新聞・琉球新 報・沖縄タイムス)
人 件 費	0	
事 務 所 費	0	
合 計	230,880	

3 残 額 9,120 円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

会 計 帳 簿

会派名又は議員名

前田 潤

令和6年度

単位：円

月	日	摘 要	収入額	支出額	残 額	支 出 項 目（領収書等整理番号）														備 考					
						調査研究費		研修費		広報費		広聴費		要請・陳情活動費		会議費		資料作成費			資料購入費		人件費		事務所費
4	25	政務活動費 （4月～9月）	120,000		120,000																				
10	22	政務活動費 （10月～3月）	120,000		240,000																				
		広報費			240,000																				
12	27	議会だより		124,080	115,920					124,080															
		資料購入費			115,920																				
6	27	日本教育新聞 購読料 （4月～3月分）		33,000	82,920													33,000							
3	21	琉球新報 購読料 （1月～12月分）		36,900	46,020													36,900							
3	26	沖縄タイムス 購読料		36,900	9,120													36,900							
					9,120																				
					9,120																				
					9,120																				
					9,120																				
					9,120																				
					9,120																				
					9,120																				
					9,120																				
累 計			240,000	230,880	9,120					124,080								106,800							

費 報 広

整理番号

【項目】

- ☐ 調査研究費
- ☐ 研修費
- ☒ 広報費
- ☐ 広聴費
- ☐ 要請・陳情活動費
- ☐ 会議費
- ☐ 資料作成費
- ☐ 資料購入費
- ☐ 人件費
- ☐ 事務所費

領 収 証

No 000930

得意先コード	お 得 意 先 名
	すえだ潤事務所 殿

2024年 12月27 日



¥ 124,080 -

但し 前田潤 議金(5リ) (かじり3) 4号 6,000取

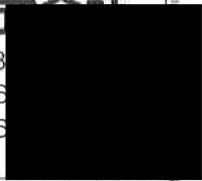
上記金額正に領収致しました。

内 訳	現 金	
	小 切 手	
	銀行振込	
	手 形	
	相 殺	

担当者印	取扱者印

あけぼの印刷株式会社

〒900-0016 沖縄県那覇市前島3
TEL (098) 86
FAX (098) 86



小計額 124,080 円

按分率 /

充当額 124,080 円



第4号

日本共産党系満市議会議員
前田潤議会だより

榕樹

がじゅまる

発行人 前田潤

〒903-0323

系満市新垣540-1

電話 090-1942-5103

Fax 098-995-0534

印刷 あけぼの印刷株式会社

〒900-0016

那覇市前島3-1-17

電話 098-861-9145

Fax 098-861-9148

昨年9月5日、27日に開催された系満市議会において、

私は8項目(1)教育行政(2)下水道行政(3)水産業と海洋汚染(4)道路行政(5)農村整備事業(6)市役所人事(7)マイナンバーカード(8)農家の台風被害対策と物価高騰対策)について質問。「水産業と海洋汚染」は『いとまん市議会だより』(第130号)に掲載されていますので、それ以外について要旨を報告します。

教育行政について**市「高嶺小学校移転改築の着工は令和7年度中旬、学校給食無償化同5年12月から同6年3月まで実施」**

前田 ①高嶺小学校移転改築事業の入札不調について――業者見積りをどのように取り扱ったか、国・県・市の負担割合、負担割合の変遷、今後の計画。②学校給食無償化について――市の取り組み、県の計画、国の計画・方針はどうなっているか。

教育部長 ①1・2回とも沖縄県土木建築部建設工事積算基準等に基づいており、作成過程において専門業者の見積りを参考に設計書を作成。2回目においては工事範囲の変更(減)や設計単価の入替などを行っている。国、県、市の負担割合は、国庫負担等

に関する法律等に基づき、公立学校建物の施設整備に要する経費の一部を国庫負担・補助している。復帰当時の補助率は10分の9でしたが、現在は10分の8・5になっている。**教育長** ①現在、基本計画策定業務を行っており、敷地

前田 ①処理地域の範囲区域②農業集落排水事業の既存処理の範囲区域③同事業の現在工事中の地域④今後の計画⑤南部病院跡地開発、真栄里物流センター計画における下

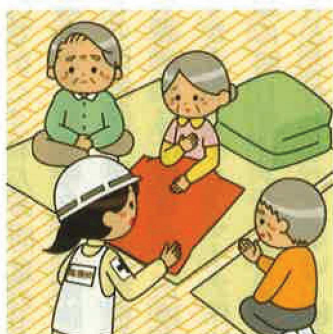
拡張計画案に係る位置の決定及び建物配置計画の検討を実施。建設着工は令和7年度中旬、完了は同9年度中旬頃、小中一貫教育校の開校は同10年4月をめざしている。

教育指導監 ②給食無償化は、コロナ臨時交付金を活用し、令和5年12月から同6年3月までの4カ月間実施する。県は検討委員会を立ち上げ、調査・研究をすすめている。国の計画・方針は、自治体における取組実態や成果・課題の調査を行い、その上で法制度等含めて課題を整理し、具体的方針を検討することになっている。

市「災害時に福祉避難所等が停電になった際にも下水が処理できるよう計画する」
水処理計画について伺う。
水道部長 ①阿波根、座波、嘉数の一部地域を供用開始している②米須、大渡、真壁、摩文仁、伊原の一部を整備する③大渡、さつきの城前の国

道を施工中④今後は、真栄里集落、南部病院跡地及び真栄里区画整理地区を予定、完了後、照屋の一部や大里等を整備計画。農業集落排水事業は、大渡から摩文仁までの国道、米須地内国道、真壁集落内、伊原の一部を整備する計画⑤原則として公共水道事業で下水処理を行う計画です。

前田 南部病院跡地開発で防災センター機能を備えた福祉施設などが計画されると思うが、その場合大停電が起こったときでも下水処理が必要、欠かせない。
企画部長 災害時に福祉避難所等が停電になった際も下水が処理できるよう計画する。



道路行政について

市「年に2、3回程度の除草頻度」

前田「予算を増やして、市民の要望に応えて」

前田 市道の路側帯、歩道除草及び街路樹の枝打ちについて伺う。

適正な維持管理に努めたい。

前田 道路維持管理の予算を思い切って増やして、市民の要望に応えていただきたい。

建設部長 年に2、3回程

度の除草頻度となっており、維持管理が行き届いていない状況。今後の計画としては、予算確保に努め、道路美化ボランティア制度等の活用を含め

農村整備事業について

市「真壁西の進捗率は対事業費率31%、真壁東は令和6年度、高嶺は同7年度、喜屋武は同8年度を予定している」

前田 農村集落基盤再編整備事業について、真壁西と真壁東の進捗状況、高嶺地域・喜屋武地域の計画を伺う。

前田 農村集落基盤再編整備事業について、真壁西と真壁東の進捗状況、高嶺地域・喜屋武地域の計画を伺う。

経済部長 真壁西地区は令和3年度に事業着手しており、同4年度末における進捗率は対事業費率31%。真壁東地



市役所人事について

市「10年間に職員を上限30人程度増員する」

前田 市役所職員の条例が改正されたが、それに基づく採用等の進捗状況と計画について伺う。

て、伺う。

総務部長 次年度以降の計画は、糸満市職員定員適正化計

市「目的は、本人確認・認知機能をデジタル

社会の基盤として利用しよう」と

マイナンバーカードについて

区は同6年度新規採択に向けて取り組んでいる。高嶺地区の計画は、農道、集落道、集落排路、圃場整備、ガードレールやカーブミラーなどの防災安全施設を計画しており、同7

年度事業採択に向けて県と調整を行っていく。喜屋武地域の計画は、翌8年度以降に事業採択を予定しており、具体的な地元調整はこれからなので内容は未定。

けでなく、本人の同意の下、過去の薬剤情報や特定健診などの医療健康情報を医療機関や薬剤薬局に簡単かつ正確にできることなど。マイナ保険証に関して言えば、デメリッ

前田 マイナンバーカードの登録件数と今後の計画、目的は何か、国保など医療保険手帳とのひもづけによるメリットデメリットは何か、高齢者の管理が心配されるが、紛失した対処法、を伺う。

市民健康部長 交付件数は令和5年8月31日現在3万8843件、今後の計画としては、新に自治会施設においてマイナ

ンバーカード出張申請サポートを計画している。目的は、本人確認・認知機能をデジタル社会の基盤として活用していくこと。メリットとしては直近の保険資格が確認できるだ

管理も可能となっている。紛失したときの対処法は、直ちに一時停止を行うため、年中無休で24時間対応のマイナンバー総合フリーダイヤルへ連絡後、市民課へ問い合わせること。

農家の台風被害対策と物価高騰対策について

市「農業被害額約1億5、700万円、法人で400万円、個人で200万円の支援」

前田 ①農家への台風被害調査の進捗状況、被害農家への対応策、②農業資材の物価高騰についての市の対応策、について伺う。

キビを中心に約1億4600

万円の被害、農業用施設は、ビニールハウスや畜舎のトタン

の飛散など約1100万円、あわせて被害額は約1億57

経済部長 ①農産物はサトウ

00万円。被害農家への支援

は、倒壊したハウスの撤去などを行っている。JAおきなわ糸満支店と各生産部会から被害を受けた生産者に対する支援の要請を受けたところ。今後県に対し、各種支援策など

は、倒壊したハウスの撤去などを行っている。JAおきなわ糸満支店と各生産部会から被害を受けた生産者に対する支援の要請を受けたところ。今後県に対し、各種支援策など

市長 ②補正予算で飼料購入費に対する一部を支援する化学肥料低減定着対策事業の実施を県と協議している。物価

は、倒壊したハウスの撤去などを行っている。JAおきなわ糸満支店と各生産部会から被害を受けた生産者に対する支援の要請を受けたところ。今後県に対し、各種支援策など

昨年12月5日～22日に開催された糸満市議会において

私は7項目①バスポート申請窓口設置②国民保護法③職員

及び会計年度任用職員の待遇④平和行政⑤教育行政⑥水道行政⑦市庁舎及び市役所の施設管理について質問しました。

その要旨を報告します。(3)職員及び会計年度任用職員の待遇については、「いこまん市議会だより」第131号参照

バスポート申請窓口設置について

市「県と来年度内に実施に向けて調整中」

前田 市民から市役所庁舎内に

を伺う。

バスポート申請窓口を設置して 市長 現在、県と来年度内に実施に向けて調整中です。

国民保護法について

前田「国民保護法の事業を行う場合、決して戦争協力ではなく市民の命と財産を守る立場で」

前田 ①国民保護法の施策を行

うときの予算の国・県・市の負担

割合②本市で国民保護法に関し

て予算を伴う事業を行う計画が

あるか、伺う。

企画部長 ①シェルター設置など

ハード対策は国が整備すべきもの

②平成18年に糸満市国民保護

計画を策定して以降改訂を行っ

ていないため、次年度以降、国や

高騰の影響により燃料費、仕

入価格の負担が増えた農家を

含む事業者に対して、法人で

最大400万円、個人で最大

200万円の支援交付を9月

15日から開始している。

県と整合が取れるよう計画の改

訂に向けて検討している。

前田 新聞等の報道では国民保

護法に沿ってミサイル避難訓練が

行われた自治体がある。また政

平和行政について

市「体験学習に使用されているガマや壕は3か所

陸軍病院山城本部壕・千人壕・健児隊の壕」

前田 糸満市伊敷にある糸洲

の壕の保全整備と戦争遺跡の

保存について「体験学習に使

用されているガマや壕の状況、

崩落等で立入禁止のガマや壕、

長野県佐久市が予算を計上し

糸洲の壕を保全し平和学習に

資したい取組の内容、その取

組に市長は本市としてどのよ

うに協力するのか、名城の被

弾したコンクリートタンクのある

土地が売りに出されている、

府は与那国町、石垣市、宮古島

市にシェルター整備の方針を固め

たと。まるで沖縄が戦場になるこ

とを想定しての準備にしか思え

ない。本市においては、国民保護

法に関する事業を行う場合は、

その内容、目的を明らかにし、決

して戦争の協力としてではなく、

市民の命と財産を守る立場に立

つよう要望する。

市民から戦争遺跡として残し

てほしいという声があるが、市

長の考え、について伺う。

企画部長 体験学習に使用さ

れているガマや壕は、字山城

の陸軍病院山城本部壕、写真



糸洲壕慰霊碑

壁の千人壕及び字摩文仁の健

児隊の壕3か所。立入禁止は、

字伊敷の轟壕、字山城のマヤー

ガマ及び字真栄里の白梅の塔

近くの壕、下の壕。令和5年

に佐久市長の表敬訪問があ

り、佐久市出身の小池軍医の

業績を継承するためゆかりの

地である糸洲の壕について、

環境整備や維持管理を佐久市

で行えないか相談したいとの

申し出があった。糸洲の壕は

民有地にあることから地権者

との調整や行政手続きについ

て、助言など協力できる部分

は行っていく。

教育長 名城のコンクリート

タンクについて教育委員会とし

ては、近代建造物等に係る保

存方針を策定するまでの間、

埋蔵文化財の記録、保存に準

じた措置で対応していきたい。

前田 小池軍医の業績とはど

ういう内容か。

企画部長 小池軍医は、沖縄

戦末期、那覇の積徳高等女学

校のふじ学徒隊に解散命令す

る際に、「生きて帰り、戦争の



悲惨さを語り継いでくれ」と伝えたことで、25名中22名の生徒が生き延びて帰ることができた。

前田 佐久市長の表敬訪問の際はどのような話をされたか。

企画部長 佐久市長からは、糸洲の壕へ修学旅行生が立ち寄り平和学習が行えるように、今後献花台や案内板等の整備、**教育行政について**

市「令和7年度中旬に小学校舎工事着手、令和10年4月に高嶺小中二貫教育校の開校予定」

前田 高嶺小学校校舎建設及びグラウンド拡張について、それぞれの進捗状況を伺う。

教育部長 11月29日に基本計画策定委員会を開催し、敷地拡張案及び配置計画案を決定した。今後住民説明会を開催し、意見等を伺った上で基本計画を教育庁、市長へ報告。その後基本計画の進捗状況を伺う。

水道行政について

市「令和6年度10月に約2割、同8年度4月に約1割の水道料金値上げが予定されている」

前田 ①水道料金の値上げ計画があるが、市民、企業から懸念の声があるが、その背景と

原因は何か②県企業局北谷浄水場では有機フッ素化合物を基準以下に保つために大量の

画を基に拡張予定の地権者交渉、農業振興地域の整備に関する法律・農地法等の手続き調整を行う予定。

前田 来年度の主な作業と工事開始から完成までのスケジュールの説明を。

教育部長 基本・実施設計業務を令和7年度中旬まで行い、その後小学校校舎建設工事の着手を行う予定。敷地拡張計画は基本計画策定業務完了後に並行して地権者交渉及び法廷手続きを行い、実施設計業務完了後に造成工事着手する予定。小学校校舎建設工事着手より約1年半の工期を見込んでおり、中学校校舎の改修工事を経て、令和10年4月に高嶺小中二貫教育校の開校予定となっている。

活性炭を使用していると報道されているが、具体的にはどういうことか、伺う。

水道部長

①沖縄県企業局において老朽化施設の更新及び物価や電気料金の高騰並びに水道広域化に係る施設整備により経営状況が厳しくなり、今後の事業運営が困難になるということから、令和6年10月に

市庁舎及び市役所の施設管理について

市「閑庁日のトイレ利用の案内を中央管理室に表示する」

前田 休日に市役所敷地内を訪れた市民がトイレを利用したいとき、庁舎のトイレを使わせてもらえないと聞いているが、理由を伺う。

総務部長 閑庁日の市庁舎のトイレの利用については、セキュリティ上の観点から関係者以外の入室をお断りしている。そのため、トイレの利用は近くにある公園トイレを案内している。

前田 庁舎のトイレが使えないのであれば、せめて矢印などの

約2割、令和8年4月に約1割の水道料金値上げが予定されている②活性炭は有機フッ素化合物を吸着させ取り除く役目を果たしており、北谷浄水場では活性炭吸着池16か所に対し、令和3年度から初めて今年度4か所で活性炭の入替を行い、今後は4年に1回のスパンで活性炭の入替を計画している。



で示し、トイレまでの距離などの表示があつてほしい。

総務部長 庁舎西側出入口の中央管理室に閑庁時のトイレ利用の案内を作成し、市民への周知に努めたい。

資料購入費(新聞購読料)

【項目】

☐ 調査研究費☐ 研修費☐ 広報費☐ 広聴費☐ 要請・陳情活動費☐ 会議費☐ 資料作成費☒ 資料購入費☐ 人件費☐ 事務所費

領 収 証

沖縄県糸満市議会 前田 潤 様
(コード: 91 - 539849)

金 額 : ￥33,000-

【 10%対象 ￥30,000- 消費税 ￥3,000- 】

但し 日本教育新聞 購読料

購読期間(年月) : 2024年4月 ~ 2025年3月

支払方法 : コンビニエンスストア払い

領収日 : 2024/6/27

上記の金額正に領収いたしました

株式会社日本教

東京都港区白金

TEL 03-3280

登録番号 T3010401056182

印 収
紙 入扱
者
印

小計額 33,000 円

按分率 /

充当額 33,000

円

整理番号

【項目】 ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 広報費 ☐ 広聴費 ☐ 要請・陳情活動費
☐ 会議費 ☒ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費

領 収 書

No. _____

前田 潤

様



琉球新報

平成 7 年 3 月 21 日

下記の通り領収致しました。

金 額 ￥ 36,900-

琉球新報系満新垣見元
系満市新垣

090-

内 訳	数 量	単 価	金 額	備 考
琉球新報	124月	3075	36,900	
(R6.4月分~ R7.3月分)				
(税込+8%)※				
※軽減税率対象				
合 計			¥ 36,900-	(内消費税 2,724円)

小計額 36,900

円

按分率 /

充当額 36,900

円

【参考様式 ⑦】 領収書貼付用紙

整理番号

【項目】

- | | | | | |
|--------------------------------|---|---|------------------------------|-----------------------------------|
| ☐ 調査研究費 | ☐ 研修費 | ☐ 広報費 | ☐ 広聴費 | ☐ 要請・陳情活動費 |
| ☐ 会議費 | ☒ 資料作成費 | ☒ 資料購入費 | ☐ 人件費 | ☐ 事務所費 |

領 収 証

前田 潤

様

No. _____

★ ¥ 36,900-

但 購読料 R6.4月分から R7.3月分まで

2025 年 3 月 26 日 上記正に領収いたしました

内 訳

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

税抜金額

消費税額等(%)

沖縄タイムス
真壁販売
992-

小計額 36,900

円

按分率 /

充当額 36,900

円